

AIで帰属意識や生産性向上、「全面利用可能」は6割 日経調査

サステナブル総合調査スマートワーク経営編

2025/11/13 5:00 | 日本経済新聞 電子版



「ダイキン情報技術大学」で講義を受ける社員

業務効率化や生産性向上のために生成AI（人工知能）を活用する企業が増えている。2025年時点で正社員が生成AIを「全面的に利用可能」にしていると答えた企業は58.2%と、24年から約6ポイント増えた。利用を禁止している企業は1%未満にとどまる。

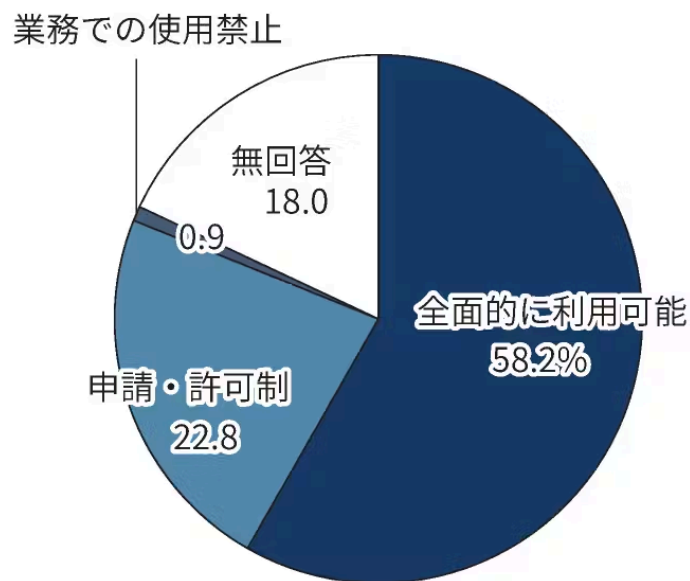
機密情報の漏洩や誤情報の生成などリスクの認知も広がっている。24年度の生成AIのセキュリティ方針について聞くと「利用ガイドラインを設け使用用途を限定」（65.2%）、「モデルの学習にデータを使用されない社内環境を構築」（47.8%）などを挙げる企業が目立った。方針を定めていない企業は6.6%と、23年度から半減した。

日立ソリューションズでは25年から、IT戦略を統括する役員を模したAIエージェントを導入した。役員本人の発案で、業務経歴や性格診断の情報、経営方針の解説、会議の議事録などの情報を外販のエージェント作成基盤に学ばせた。チャットボット形式で、社員の「壁打ち相手」として経営方針への理解促進や業務の相談に対応する。

役員が統括する部署の若手や現場社員の利用を想定しており、1カ月の延べ利用人数は部署の半数にあたる100人程度。他部署でも同様の取り組みに関心が高まっているという。

導入を推進した担当者は「部署の規模が大きくなりリモートワークも増えたことで、現場社員が上位職と直接話す機会が減っている。組織への帰属意識を高め生産性向上に役立てたい」と話す。同社は生成AIの社内利用率100%を目指している。全社員参加のコンテスト形式で活用アイデアを募ったところ1000件超の案が集まった。

生成AIの利用方針



(注)四捨五入の関係で合計は100にならない

生成AIなど最新技術を効果的に導入するにはIT人材の確保がカギとなる。国内では需要に供給が追いついておらず、25年にデジタル化人材の不足が3年前よりも悪化していると答えた企業は35.7%だった。

ダイキン工業はAI活用を推進する中核的な人材を育成する社内講座「ダイキン情報技術大学」を17年に設けた。技術部門やコーポレート部門など幅広い社員が対象で、24年度末までに約1800人が受講した。

各層によって異なるプログラムを展開する。新入社員は基礎的な座学や演習、実践が中心だ。既存社員は実務に直結する技術に特化しデータ活用に取り組む。管理職層はAIの基礎知識を学んだうえで現場の課題解決を目指す。

データ活用戦略を担う幹部級はデータサイエンスの講義や他社事例に関する討議を通じ、戦略の立案と推進に必要な知識と実践力の習得を狙う。

取り組みの成果は出始めている。25年には「大学」の卒業生が[日立製作所](#)と連携して作った新技術が実用化を見据え試験運用された。工場の設備故障診断を支援するAIエージェントで、今後は国内外の自社工場へ適用していくという。

テクノロジー活用力上位企業一覧(五十音順)

評価	社 名
S++	伊藤忠商事
S++	ANAホールディングス
S++	NTT
S++	NTTドコモ
S++	NTT東日本
S++	大阪ガス
S++	大林組
S++	コニカミノルタ
S++	ソフトバンク
S++	竹中工務店
S++	ダイキン工業
S++	東京海上ホールディングス
S++	日立製作所
S++	日立ソリューションズ
S++	富士通
S++	富士フイルムホールディングス
S++	三井化学
S++	三井住友トラストグループ
S++	三井物産
S++	村田製作所
S++	リコー
S+	エクシオグループ
S+	NEC
S+	NECソリューションイノベータ
S+	小野薬品工業
S+	鹿島
S+	カルビー
S+	麒麟ホールディングス

S+	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス
S+	サイバーエージェント
S+	サントリーホールディングス
S+	清水建設
S+	新菱冷熱工業
S+	JR東日本
S+	住友化学
S+	住友商事
S+	住友林業
S+	セコム
S+	双日
S+	ソニーグループ
S+	大成建設
S+	中部電力
S+	DMG森精機
S+	ディップ
S+	デンソー
S+	電通グループ
S+	TOTO
S+	東京ガス
S+	東京地下鉄
S+	TOPPANホールディングス
S+	トヨタ紡織
S+	日本新薬
S+	日本航空
S+	野村ホールディングス
S+	博報堂DYホールディングス
S+	ファミリーマート
S+	丸紅
S+	三井住友フィナンシャルグループ
S+	三井不動産

S+	三菱商事
S+	三菱地所
S+	森永製菓
S+	ヤマシタ
S+	ローソン
S+	ロジスティード

【「スマートワーク経営」関連記事】

- ・ [社内公募制度が浸透、東京海上は対象を地方に拡大 日経調査](#)
- ・ [「卒業生採用」制度導入は7割、即戦力に期待 日経調査](#)

BUSINESS DAILY by NIKKEI

企業の最前線、朝メールで [ご登録はこちら](#) >

会員
限定

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.